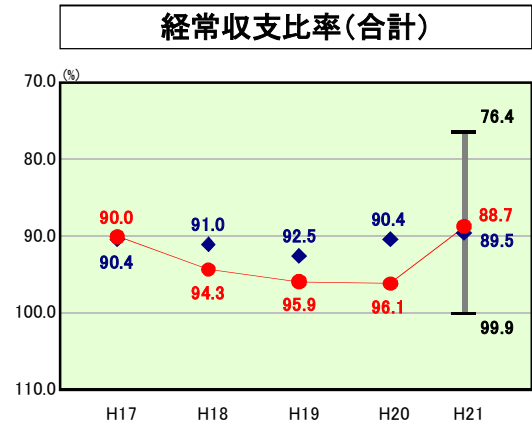


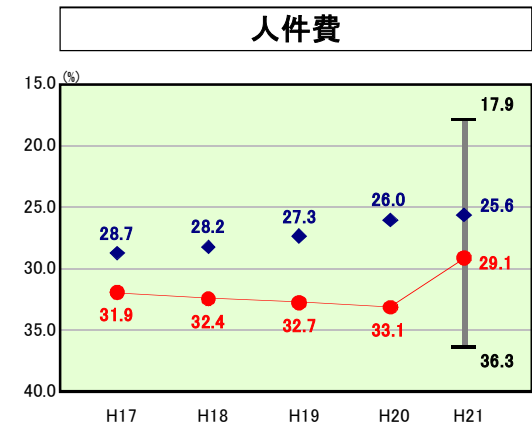
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

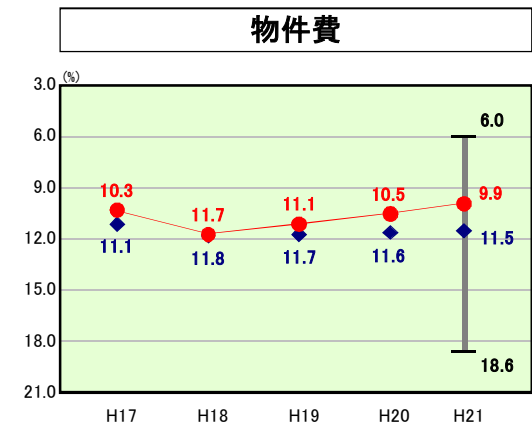


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

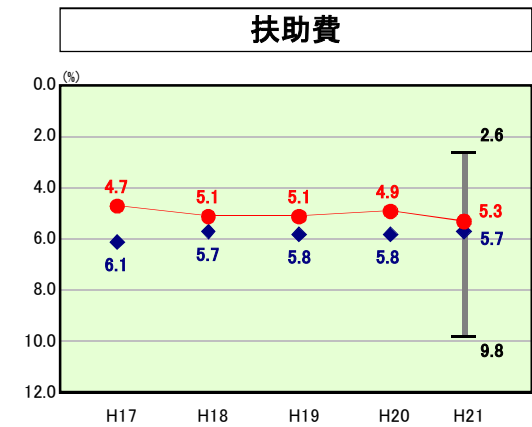
H21類似団体内順位 39/88
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2



H21類似団体内順位 66/88
全国市町村平均 28.7
大分県市町村平均 31.0

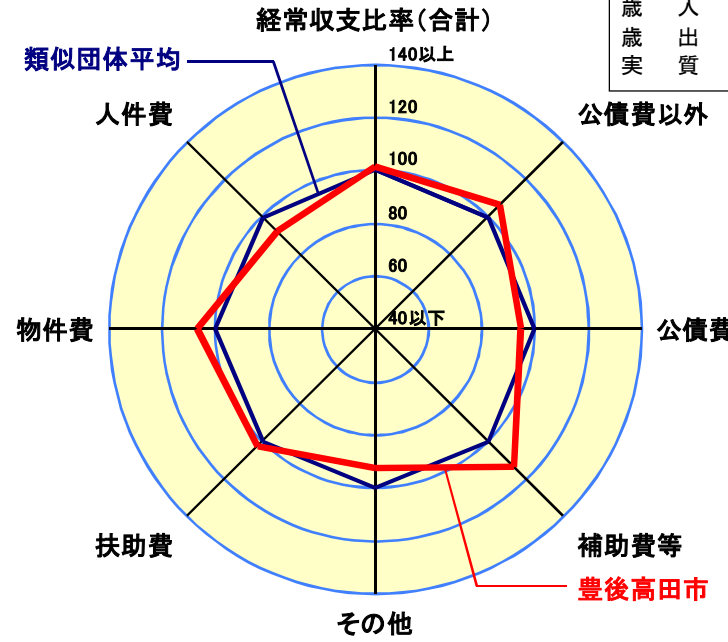


H21類似団体内順位 27/88
全国市町村平均 13.0
大分県市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 25/88
全国市町村平均 9.6
大分県市町村平均 8.5

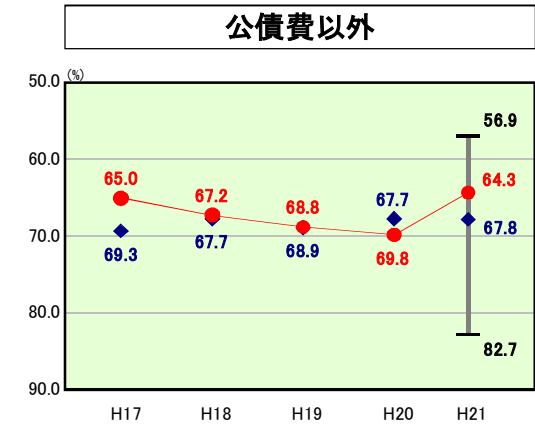
人口	24,341人(H22.3.31現在)
面積	206.64km ²
標準財政規模	8,979,556千円
歳入総額	14,821,331千円
歳出総額	14,120,427千円
実質収支	649,491千円



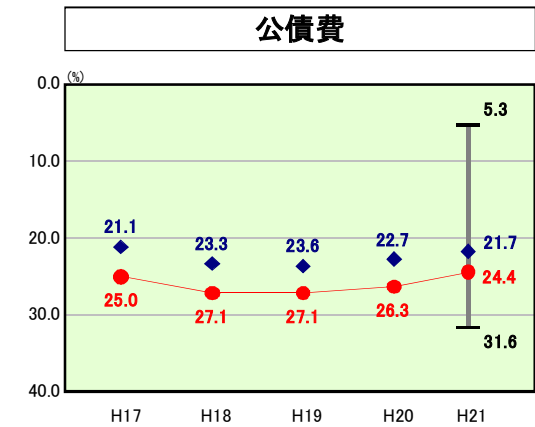
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

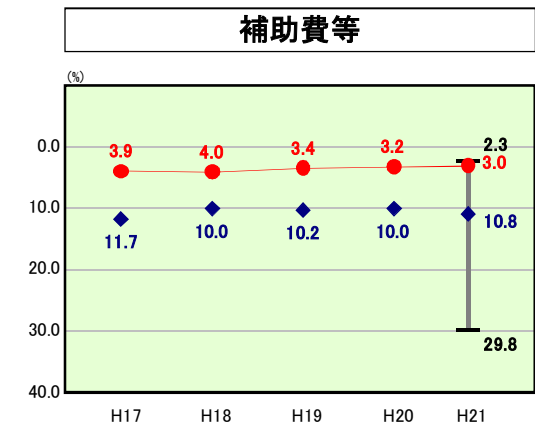
- 人件費：消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合ではなく直営で行っていることなどにより、類似団体平均と比較して3.5ポイント高いものの、集中改革プランに掲げた職員の給与カット(特別職8~10%、一般職5%)や定員管理の適正化等の取組み、定年退職による退職手当(H20...15人、H21...9人)の減などにより、前年度と比較すると4.0ポイント改善している。引き続き、第二次行政改革等に基づき、合併後10年間で全職員数の25%に相当する約100人の職員数の削減などで人件費の削減に努める。
- 物件費：類似団体平均と比較して1.6ポイント低い状況にある。これは、集中改革プラン等により、削減を行った結果である。今後も引き続き抑制に努める。
- 扶助費：類似団体平均と比較して0.4ポイント低い状況にある。
- 公債費：合併の影響で地方債残高が膨らんでおり、類似団体平均と比較して2.7ポイント高い状況である。また、新市建設計画に基づき実施した大型建設事業の影響で、公債費が引き続き高い水準で推移する見通しである。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の縮減を図り、公債費の抑制・縮減に努める。
- 補助費等：消防業務やごみ処理業務等を直営で行っているため一部事務組合への負担金が少ないことや、集中改革プラン等により補助金の削減を行ってきたことなどにより、類似団体平均と比較して7.8ポイント低い状況にある。今後も引き続き抑制に努める。
- その他：下水道事業等の特別会計に対する繰出金が類似団体と比較して多いために、経常収支比率のその他分が類似団体と比較して2.8ポイント高い状況にある。今後も引き続き、未接続者の接続を推進し歳入である使用料の増収を図るとともに、歳出における職員給与費、その他維持管理費の削減、建設費のコスト縮減につながる施工法等の見直しを行い、資本費を抑制し経営効率化を推進することにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。
- 普通建設事業費：人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較して若干高い状況となっている。これは、新市建設計画に基づく大型建設事業を実施したことによるものであるが、今後は、実質公債費比率も増加傾向にあるため、市民生活に密接に関係する事業を優先し、事業効果、緊急性及び維持管理費を含めた後年度負担等を十分考慮し、普通建設事業費を抑制していく必要がある。



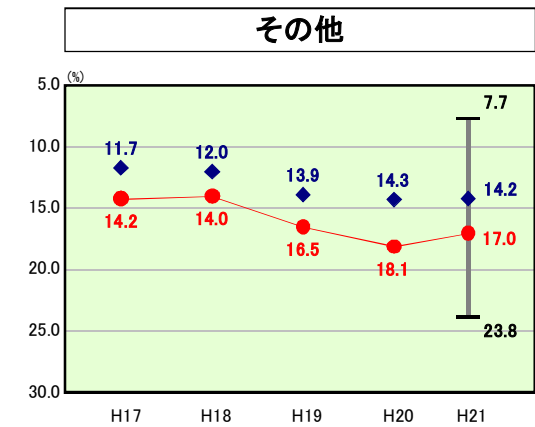
H21類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 71.9
大分県市町村平均 70.1



H21類似団体内順位 68/88
全国市町村平均 19.9
大分県市町村平均 22.1



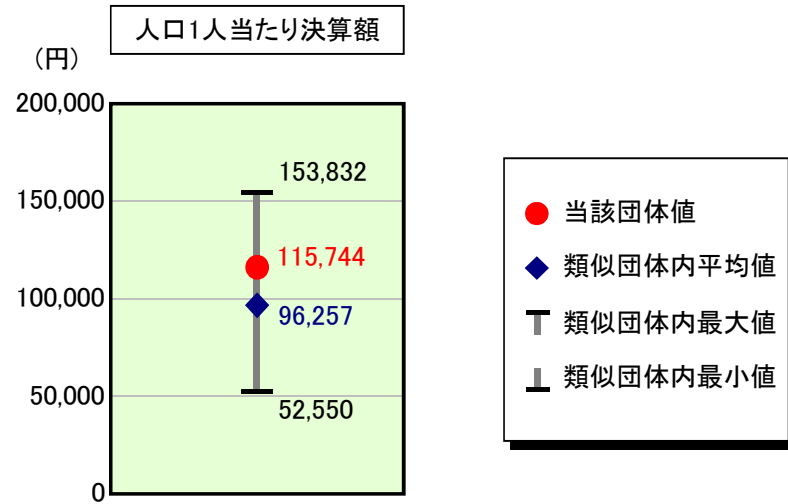
H21類似団体内順位 3/88
全国市町村平均 10.5
大分県市町村平均 5.2



H21類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 12.1
大分県市町村平均 14.1

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



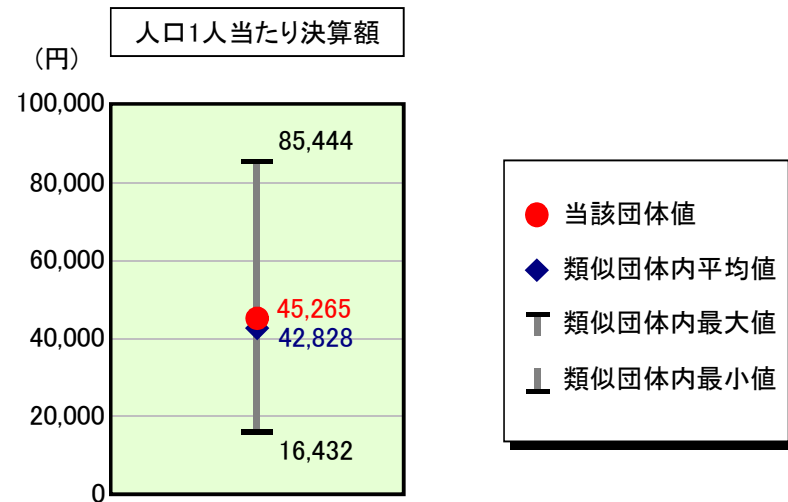
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,901,347	119,196	88,199	35.1
賃金(物件費)	135,544	5,569	6,018	▲ 7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	117	5	6,498	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,898	5,871	3,415	71.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,008	1,315	1,881	▲ 30.1
▲退職金	▲ 394,594	▲ 16,211	▲ 11,046	46.8
合計	2,817,320	115,744	96,257	20.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	9.84	2.73
ラスパイレス指数	98.7	96.0	2.7

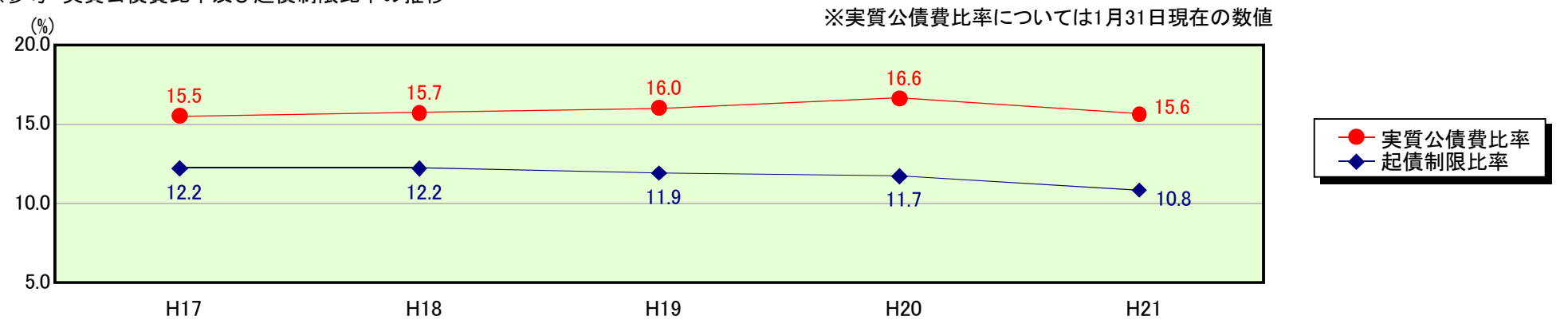
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,315,153	95,113	69,677	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	617,117	25,353	21,063	20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,583	1,749	2,497	▲ 30.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,873,052	▲ 76,950	▲ 55,122	39.6
合計	1,101,801	45,265	42,828	5.7

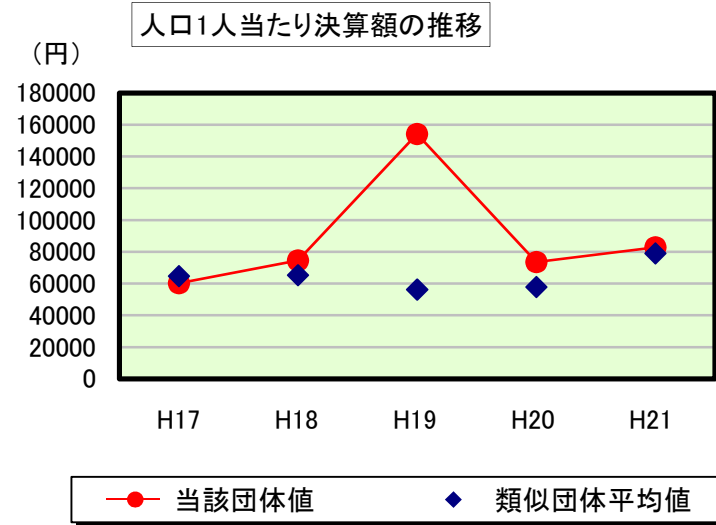
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 豊後高田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,541,764	60,143	▲ 28.9	64,690	▲ 8.8	▲ 20.1
うち単独分	845,814	32,994	▲ 41.6	39,427	12.4	▲ 54.0
H18	1,894,803	74,555	24.0	65,235	0.8	23.2
うち単独分	1,011,498	39,799	20.6	35,265	▲ 10.6	31.2
H19	3,861,315	154,187	106.8	56,233	▲ 13.8	120.6
うち単独分	1,358,072	54,230	36.3	32,240	▲ 8.6	44.9
H20	1,814,312	73,490	▲ 52.3	57,848	2.9	▲ 55.2
うち単独分	500,808	20,285	▲ 62.6	33,469	3.8	▲ 66.4
H21	2,015,826	82,816	12.7	79,008	36.6	▲ 23.9
うち単独分	939,018	38,578	90.2	46,014	37.5	52.7
過去5年間平均	2,225,604	89,038	12.5	64,603	3.5	9.0
うち単独分	931,042	37,177	8.6	37,283	6.9	1.7